（多様なニーズに対応した教育機会の提供）

○　一人一人が豊かな生活を送り，また，公平公正で活力ある社会を実現する上で，障害の有無や，日本語指導の必要性，不登校や高校中退など，多様な観点からのニーズに対応した教育機会の提供が必要である。また，教育の場において，個人の性的指向や性自認の多様性に適切に配慮することも求められる。

○　障害のある子供について，一人一人の障害の状態やニーズに応じて，その可能性を最大限に伸ばし，自立と社会参加に必要な力を培う特別支援教育の推進が必要である。併せて，地域や社会との連携の推進や多様化する個々の希望を踏まえた進路指導など，適切な指導や支援を切れ目なく提供するとともに，学校卒業後における障害者の学びの支援や，障害者の継続的なスポーツの実施促進，文化芸術活動の振興などに取り組むことが重要である。

○　また，グローバル化の進展によってますます増加することが見込まれる，海外に在留した後に帰国した児童生徒や，外国人児童生徒など，日本語指導が必要な子供についても，海外における学習・生活体験を活かしつつ国内の学校生活に適応することができるよう指導を行う必要がある。

○　さらに，家庭環境や学校生活に複合的な課題を抱える子供や，子育てをしながら学業の継続を希望する者など，多様なニーズのある者に対して，そのニーズを早期に発見し，年齢階層で途切れることなく，関係機関・団体が連携して継続的に対応することが重要である。

○　加えて，社会において自立的に生きる基礎となる義務教育について，様々な事情により十分に受けることができなかった人々に対し，年齢等に関わりなく，多様な学習活動の実情を踏まえた教育機会の確保等を進めることや，若者の社会的自立に向け，不登校や高校中退者等の様々な背景に対応した学習相談・支援等に取り組むことが求められる。

５．教育政策推進のための基盤を整備する

（教育政策推進の基盤）

○　基本的な方針の１～４までに述べた教育政策を推進するためには，学校指導体制の整備やICTの利活用の促進，安全・安心で質の高い教育研究環境の整備，教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革，大学の財政基盤の確立や各高等教育機関の機能強化，日本型教育の海外展開など，良好で質の高い基盤を整備することが重要である。

（新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等）

○　新しい教育課程の実施を含めた次世代の学校教育は，教職員の在り方にかかっており，障害のある子供や日本語能力が十分でない子供への対応をはじめとした個々の課題に適切に対応しつつ，社会に開かれた教育課程の実現等による質の高い教育の提供に向け，小学校における専科指導をはじめとする学校の指導体制を整備していくことが必要である。

○　日本の教師は，教科の指導や生徒指導，部活動などを一体的に行っており，その教育方法は国際的にも高く評価されているが，負担も大きいことが指摘されている。教師一人一人が持っている力を高めるとともに，限られた時間で専門性を発揮し，授業をはじめとした学習指導，学級経営，生徒指導等をこれまで以上に創意工夫を生かして効果的に行うことができるようにするためにも，学校現場における業務の役割分担・適正化を図っていくことが必要である。あわせて，複雑化・多様化する課題に対応しつつ教育の質を保証し，社会に開かれた教育課程を実現していくためにも，多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し，組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力を育成するなど，新しい時代の教育を担うための教師を養成するとともに，教師が一人で課題を抱えることなく，教職員や専門家等が連携して取り組むため，チームとしての学校を実現するための体制を構築することが必要である。

○　あわせて，学校・家庭・地域がそれぞれの立場から子供の教育に責任を持ち，それぞれの教育機能をいかんなく発揮し，相互に連携協力しながら子供を支え，育むことが重要である。

○　こうした学習指導体制の整備を基軸としながら，各学校において子供の目線も踏まえ創意工夫をこらした特色ある学校づくりを行っていくことが必要である。

○　あわせて，教職生活の全体を通じて学び続ける教師を支援するため，教職大学院における現職の教師の教育・研修機能の強化を推進するなど教員研修の充実を図り，教師の資質・能力の向上を図ることが重要である。

（子供の健康や安全を守るための関係者の連携の推進）

○　昨今の児童生徒をとりまく諸課題の状況等を踏まえると，メンタルヘルス，アレルギー疾患等の健康課題や，自然災害，交通事故，犯罪，国民保護等の非常時の対応等の安全上の課題など，学校だけでは対応が困難な課題が数多くある。教育委員会，首長部局，医師会，歯科医師会，薬剤師会，学校保健会，警察等が連携し，例えば学校保健に関し，児童生徒の健康を守るために関係者が協力して取組を進める仕組みを構築するなど，それぞれが専門性を生かしつつ，組織の壁を超えて学校の課題解決に取り組むことが重要である。